



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7888  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	6,593	13.3	720	30.4	714	29.4	△16	—
2018年6月期	5,822	24.7	552	234.9	552	241.1	232	790.0

（注）包括利益 2019年6月期 △14百万円（-%） 2018年6月期 252百万円（323.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	△2.31	—	△0.4	12.5	10.9
2018年6月期	31.50	31.18	5.9	10.3	9.5

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 -百万円 2018年6月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	5,880	3,978	64.6	524.19
2018年6月期	5,570	4,127	72.3	544.80

（参考）自己資本 2019年6月期 3,800百万円 2018年6月期 4,028百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	522	△151	△136	2,634
2018年6月期	770	△395	△124	2,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	9.5	0.6
2019年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	—	0.9
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.4	

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	21.3	800	11.1	790	10.5	430	—	59.31

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	7,702,000株	2018年6月期	7,702,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	451,834株	2018年6月期	307,834株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	7,288,578株	2018年6月期	7,394,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は、2019年8月22日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和が継続し、企業収益は高水準を維持している一方、世界経済は米国と中国の貿易摩擦問題の長期化による世界経済への減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoTプラットフォーム、AI等により生み出される新しいサービスの利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業を柱とし、顧客企業に対し、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値のソリューションサービスから業界特化型のプラットフォームサービスの構築までワンストップの支援に注力しております。また、創業より培ってきた知見とICTの技術を活かし、自動車アフターマーケット事業を始めとした、自社サービスを育成していくことでグループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

2019年3月においては、新たな自社サービスの育成を目指し、資本業務提携先でありました株式会社We Agriの株式を追加取得し子会社化しております。同社が取り組む、桃、葡萄など日本のプレミアム農水産物の海外向け販路拡大に向けて、輸出先での在庫管理システムや撰果作業のAI画像認識、帳票の電子化で煩雑な輸出手続きをサポートするシステムの開発を進めております。一方、リフォーム業者向け見積支援システムを展開する合弁会社の株式会社サンキテックへの貸付金について、回収不能見込額に対して、貸倒引当金繰入額として95,800千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は6,593,926千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は720,364千円（同30.4%増）、経常利益は714,749千円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は、株式会社We Agriの株式を追加取得したことに伴う評価差益（段階取得に係る差益）301,890千円の特別利益の計上があった一方、連結子会社である株式会社EBEにおいて、将来事業計画において当初予測からの乖離が生じたため、のれんの減損処理による特別損失612,464千円を計上したことにより、16,859千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益232,951千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。当連結会計年度においては「農水産物輸出ソリューション」事業の貸借対照表のみを連結しております。

#### (ソフトウェア受託開発事業)

既存顧客の開発・運用保守案件が拡大したことに加え、注力分野であるAI、IoT関連の付加価値の高い案件の受注も順調に推移し、売上高、セグメント利益共に、2期連続で過去最高を更新しました。また、顧客の課題の抽出、要件定義段階から新ビジネスの具現化を支援するサービスデザインを軸に据えた提案力の強化と、展示会出展や自社ブログの活用等のマーケティング戦略を中心とした取り組みが効果を発揮しており、上流工程案件の獲得増加にも繋がっております。

上記により、当連結会計年度のソフトウェア受託開発事業の売上高は5,065,946千円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は1,300,029千円（同43.6%増）となりました。

#### (自動車アフターマーケット事業)

自動車整備業者・钣金業者向けシステムは、度重なる九州地方における豪雨災害の影響による商談の停滞が見られましたが、地道な訪問活動や新規顧客開拓のための営業委託等の強化や、整備システムを除いた既存ラインナップのリニューアルによる販売戦略も一定の効果をあげ、売上高は前年同期並みの結果となりました。

しかしながら、大規模顧客向けの部品商システムにおいて不具合が発生し、追加改修を実施したことや、原因究明と対策に時間を要したため、利益率の高い部品商システム及びガラス商システムの販売を控えたことも利益の低下要因となりました。

部品商システムの不具合については、改修の用途はたっておりますが、営業体制の再構築及び再発防止による開発コストの上昇に加え、テクノロジーの急激な進化によるカーシェアリングの浸透や自動車保有台数の減少、それに伴う整備工場の減少による市場縮小も見込まれます。このような状況を踏まえ、同事業を推進する株式会社EBEの株式取得に係るのれんを保守的に見直した結果、同のれんの減損処理を行いました。

上記により、当連結会計年度の自動車アフターマーケット事業の売上高は1,601,216千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は45,480千円（同64.1%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の情報サービス業界におきましては、AIやビッグデータ、IoT、次世代通信規格(5G)等を活用したビジネスのデジタル化、ワークスタイルの改革など、企業の経営戦略に沿ったIT投資は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築を進めていくとともに、当社グループの収益性の多様化と新規ビジネス機会の創出を目的としたM&A、資本業務提携先との協業による事業展開等を積極的に進め、収益構造の変革に取り組んでまいります。

ソフトウェア受託開発事業におきましては、ITの浸透により顧客企業が直面する市場環境の変化を適切に把握し、デザインシンキングによるビジネス・サービス設計から開発保守、データ集積、AIを活用した分析等を行うことで、サービスの向上に貢献し、ITソリューションパートナーとして、収益の獲得に努めてまいります。また、自社プロダクト/サービス分野では、様々な産業の課題を解決することを目指した、IoTプラットフォーム『MoL (Monitoring of Location: モル)』とドローンを活用した「ドローン×IoT」等の位置情報ソリューションの技術の提供や、米国ラスベガスで進めているカジノ施設向け電子決済サービスにつきましても、早期事業化を目指し引き続き投資を進めてまいります。

自動車アフターマーケット事業におきましては、地域密着型の営業を継続的に行い、他社製品からの転換を促し、シェア拡大を図ってまいります。主力となる整備システムにおいては、顧客の利便性の向上とプラットフォームビジネスの展開を目的として、整備システムのリニューアル及びクラウド化に向けた開発に着手し、早期の完成とリリースを目指しています。

連結子会社化した株式会社We Agriが取り組む、農水産物輸出ソリューション事業については、国内外での輸出入手続きを支援するシステム開発、需要側と供給側の流通データを繋ぐシステム開発、さらにこれらのシステムを拡大・拡充することで海外と日本を繋ぐ、流通データプラットフォーム事業の取り組みを推し進め、国内農地から海外小売業者まで一気通貫で商品を流通させる事業モデルの確立を目指してまいります。

以上により、2020年6月期の連結業績につきましては、売上高8,000百万円、営業利益800百万円、経常利益790百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ348,743千円増加し、4,553,106千円となりました。この主な要因は、有価証券が300,000千円減少したものの、現金及び預金が233,677千円、受取手形及び売掛金が207,074千円、その他が311,389千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40,509千円減少し、1,321,264千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が59,683千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,487千円増加し、6,290千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ309,721千円増加し、5,880,661千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ99,806千円減少し、1,306,284千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が146,831千円、その他が138,817千円増加したものの、1年内償還予定の社債が408,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ558,654千円増加し、595,601千円となりました。この主な要因は、社債が500,000千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ458,848千円増加し、1,901,885千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ149,127千円減少し、3,978,775千円となりました。この主な要因は、非支配株主持分が63,836千円、自己株式が189,367千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ233,677千円増加し、2,634,452千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、522,888千円(前連結会計年度は770,432千円の収入)となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益292,360千円、減価償却費124,288千円、減損損失624,075千円、貸倒引当金の増加額107,271千円による資金の増加、段階取得に係る差益301,890千円、法人税等の支払額558,805千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、151,205千円(前連結会計年度は395,579千円の支出)となりました。

この主な内訳は、有価証券の売却による収入300,000千円による資金の増加、無形固定資産の取得による支出70,529千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出343,681千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、136,628千円(前連結会計年度は124,394千円の支出)となりました。

この主な内訳は、社債の発行による収入500,000千円による資金の増加、社債の償還による支出408,000千円、自己株式の取得による支出192,192千円による資金の減少であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,400,774	2,634,452
受取手形及び売掛金	1,370,585	1,577,659
有価証券	300,000	—
仕掛品	58,453	67,671
原材料及び貯蔵品	5,846	917
その他	103,580	414,970
貸倒引当金	△34,876	△142,563
流動資産合計	4,204,363	4,553,106
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	96,687	114,777
減価償却累計額	△52,855	△68,323
建物及び構築物(純額)	43,832	46,454
機械装置及び運搬具	41,443	36,326
減価償却累計額	△30,667	△29,619
減損損失累計額	△777	△758
機械装置及び運搬具(純額)	9,997	5,948
工具、器具及び備品	94,156	104,730
減価償却累計額	△68,625	△77,993
減損損失累計額	△4,236	△4,188
工具、器具及び備品(純額)	21,294	22,548
リース資産	39,368	39,368
減価償却累計額	△32,037	△34,111
リース資産(純額)	7,331	5,257
有形固定資産合計	82,455	80,209
<b>無形固定資産</b>		
のれん	692,351	737,698
その他	133,073	109,145
無形固定資産合計	825,425	846,844
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,966	13,850
長期貸付金	96,759	—
差入保証金	197,543	201,744
繰延税金資産	148,180	172,087
その他	9,786	11,871
貸倒引当金	△5,344	△5,344
投資その他の資産合計	453,893	394,209
固定資産合計	1,361,773	1,321,264
<b>繰延資産</b>		
創立費	343	171
株式交付費	2,314	670
社債発行費	2,144	5,447
繰延資産合計	4,802	6,290
資産合計	5,570,940	5,880,661



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,227	271,059
1年内償還予定の社債	408,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	14,159
リース債務	2,331	4,134
未払金	253,747	240,225
未払法人税等	238,988	208,161
賞与引当金	116,667	162,547
製品保証引当金	23,150	27,900
その他の引当金	2,100	2,400
その他	236,878	375,696
流動負債合計	1,406,090	1,306,284
固定負債		
長期借入金	—	67,924
社債	—	500,000
リース債務	5,781	1,647
資産除去債務	22,861	23,015
その他	8,303	3,014
固定負債合計	36,946	595,601
負債合計	1,443,037	1,901,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,796,880
利益剰余金	493,781	454,739
自己株式	△83,739	△273,106
株主資本合計	4,028,196	3,801,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	218
為替換算調整勘定	△382	△1,526
その他の包括利益累計額合計	177	△1,308
新株予約権	14,671	29,616
非支配株主持分	84,857	148,693
純資産合計	4,127,902	3,978,775
負債純資産合計	5,570,940	5,880,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,822,184	6,593,926
売上原価	3,406,899	3,728,634
売上総利益	2,415,285	2,865,291
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	623,816	747,894
賞与引当金繰入額	36,137	60,583
貸倒引当金繰入額	25,813	11,471
その他	1,176,929	1,324,977
販売費及び一般管理費合計	1,862,696	2,144,926
営業利益	552,588	720,364
営業外収益		
受取利息	1,063	1,090
受取配当金	261	240
為替差益	4,792	—
受取手数料	240	1,906
保険解約返戻金	5,787	—
その他	794	1,780
営業外収益合計	12,939	5,017
営業外費用		
支払利息	1,974	1,297
支払手数料	3,346	3,559
株式交付費償却	1,994	1,643
社債発行費償却	3,216	2,236
その他	2,661	1,895
営業外費用合計	13,193	10,633
経常利益	552,334	714,749
特別利益		
段階取得に係る差益	—	301,890
特別利益合計	—	301,890
特別損失		
固定資産売却損	188	—
固定資産除却損	—	202
投資有価証券評価損	—	4,200
減損損失	43,162	624,075
貸倒引当金繰入額	—	95,800
その他	1,105	—
特別損失合計	44,456	724,278
税金等調整前当期純利益	507,878	292,360
法人税、住民税及び事業税	303,433	329,030
法人税等調整額	△53,420	△23,755
法人税等合計	250,013	305,274
当期純利益又は当期純損失(△)	257,865	△12,913
非支配株主に帰属する当期純利益	24,913	3,945
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	232,951	△16,859

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	257,865	△12,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△340
為替換算調整勘定	△5,190	△1,144
その他の包括利益合計	△5,239	△1,485
包括利益	252,626	△14,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,712	△18,344
非支配株主に係る包括利益	24,913	3,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,794,894	283,012	△83,739	3,817,427
当期変動額					
剰余金の配当			△22,182		△22,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			232,951		232,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,769	—	210,769
当期末残高	1,823,260	1,794,894	493,781	△83,739	4,028,196

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	608	4,807	5,416	14,671	59,943	3,897,458
当期変動額						
剰余金の配当						△22,182
親会社株主に帰属する 当期純利益						232,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49	△5,190	△5,239	—	24,913	19,674
当期変動額合計	△49	△5,190	△5,239	—	24,913	230,443
当期末残高	559	△382	177	14,671	84,857	4,127,902

当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,794,894	493,781	△83,739	4,028,196
当期変動額					
剰余金の配当			△22,182		△22,182
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△16,859		△16,859
自己株式の取得				△190,999	△190,999
自己株式の処分		1,985		1,632	3,617
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,985	△39,041	△189,367	△226,423
当期末残高	1,823,260	1,796,880	454,739	△273,106	3,801,773

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	559	△382	177	14,671	84,857	4,127,902
当期変動額						
剰余金の配当						△22,182
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△16,859
自己株式の取得						△190,999
自己株式の処分						3,617
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△340	△1,144	△1,485	14,944	63,836	77,296
当期変動額合計	△340	△1,144	△1,485	14,944	63,836	△149,127
当期末残高	218	△1,526	△1,308	29,616	148,693	3,978,775

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	507,878	292,360
減価償却費	133,788	124,288
減損損失	43,162	624,075
のれん償却額	79,886	79,886
株式報酬費用	—	16,336
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△301,890
保険解約返戻金	△5,787	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,813	107,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,571	45,880
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,850	4,750
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,700	—
受取利息及び受取配当金	△1,325	△1,330
支払利息	1,974	1,297
為替差損益(△は益)	△2,826	416
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,200
売上債権の増減額(△は増加)	54,126	△80,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,183	△9,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,270	45,229
その他	133,474	128,738
小計	955,434	1,081,389
利息及び配当金の受取額	1,325	1,330
利息の支払額	△2,042	△1,548
法人税等の還付額	215	521
法人税等の支払額	△184,499	△558,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,432	522,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有価証券の売却による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△11,267	△28,406
無形固定資産の取得による支出	△95,478	△70,529
投資有価証券の取得による支出	—	△9,306
差入保証金の回収による収入	1,319	14
差入保証金の差入による支出	△10,118	△1,591
保険積立金の払戻による収入	17,711	—
短期貸付金の回収による収入	—	2,355
長期貸付金の回収による収入	2,318	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343,681
その他	△64	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,579	△151,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,074	△2,331
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△96,000	△408,000
自己株式の取得による支出	—	△192,192
自己株式の処分による収入	—	2,226
配当金の支払額	△21,889	△22,397
その他	△4,429	△13,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,394	△136,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△925	△1,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,533	233,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,240	2,400,774
現金及び現金同等物の期末残高	2,400,774	2,634,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度において、株式会社We Agriの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「農水産物輸出ソリューション」事業を追加し、モバイル・タブレット関連システム、業務システム、基幹システム等の受託開発を行う「ソフトウェア受託開発」事業、自動車業界向けのソフトウェア開発・販売等を行う「自動車アフターマーケット」事業、プレミアム果物の海外販路拡大、AI データプラットフォーム開発等を行う「農水産物輸出ソリューション」事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフ ターマーケット	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,351,867	1,470,317	—	5,822,184	—	5,822,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,886	78,466	—	112,353	△112,353	—
計	4,385,754	1,548,784	—	5,934,538	△112,353	5,822,184
セグメント利益	905,240	126,627	—	1,031,868	△479,279	552,588
セグメント資産	1,984,783	1,715,261	—	3,700,045	1,870,894	5,570,940
その他の項目						
減価償却費	34,211	98,284	—	132,495	1,293	133,788
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,824	93,371	—	107,195	10,307	117,502

(注) 1. セグメント利益の調整額△479,279千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,870,894千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフタ ーマーケット	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,025,153	1,568,772	—	6,593,926	—	6,593,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,793	32,443	—	73,236	△73,236	—
計	5,065,946	1,601,216	—	6,667,163	△73,236	6,593,926
セグメント利益 又は損失(△)	1,300,029	45,480	△8,307	1,337,202	△616,837	720,364
セグメント資産	1,950,571	952,860	1,019,204	3,922,636	1,958,024	5,880,661
その他の項目						
減価償却費	27,569	81,547	—	109,116	15,171	124,288
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,521	56,109	—	68,630	34,386	103,017

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△616,837千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,958,024千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当社は第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriを連結範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年3月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、農水産物輸出ソリューション事業についてはセグメント資産等を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	544.80円	524.19円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	31.50円	△2.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.18円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	232,951	△16,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	232,951	△16,859
普通株式の期中平均株式数(株)	7,394,166	7,288,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,898	—
(うち新株予約権(株))	(75,898)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2015年8月27日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数301,000株) 2018年9月25日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数70,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。